

みなみちた 議会だより

第144号

平成25年8月1日



野島祭の船団パレード(篠島)

◇ 6月定例議会・7月臨時議会

- ・新しい議会人事決まる 2ページ
- ・7月の臨時議会 4
- ・一般会計補正予算など10議案を可決 5
- ・町の考えは・一般質問4氏 6～9
- ・議会目録・表紙のことば 10

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
発行/南知多町議会 ☎65-0711
編集/議会広報特別委員会 FAX65-0694

新議長に 榎 戸 陵 友 氏

新副議長に 鳥 居 恵 子 氏

就任のごあいさつ

新しい議会人事決まる

7月9日、改選後の初議会が招集され、議長・副議長の選挙をはじめ、新しい議会の構成及び役員選出を行いました。



議長 榎戸 陵友

青い空の白い雲に、青い海の白い波に、酷暑の中にも一瞬の清涼を感じる夏、南知多町の季節が巡って来ました。

町民の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

また、日頃は市政の推進に、深いご理解とご協力を賜り厚く感謝申し上げます。

去る7月9日改選後の初議会におきまして、議員各位のご推挙により議長の重責を担うこととなりました。もとより浅学非才な私でございますが、誠心誠意職責を遂行する所存でございます。

さて、現在、人口流出、少子高齢化、観光客の減少、経済の活性化、南海

トラフ地震による防災対策等、本町を取りまく環境は誠に厳しく様々な問題が山積しております。

これに対応し町当局は、本年度、空き家バンク制度補助事業、農林漁業新規就業者支援事業、未婚者支援対策事業、6次産業推進事業、防災行政無線整備事業等、計画をしておりますが、町政の進展を期待し、町当局と共に推進をして参ります。

議会と執行部は「車の両輪のごとく」と言われますが、常に町民の皆様の声を聞き、町民主体の議会を心掛けて参ります。

また、政策形成能力や行政監督能力の向上など議員一人ひとりの資質の向上の研鑽を積み、魅力ある南知多町の建設を推進して参りたいと考えます。

今後とも一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



副議長 鳥居 恵子

暑さ厳しい毎日、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび副議長に就任させていただきました、身に余る光栄であるとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いです。

本町は、観光の町として、漁業と農業の町として、太陽と海と大地の恵みの町として、多彩な横顔を持ち、古くから多くの人々に愛されてきた町です。

しかし、観光を柱に人と人の出会いと交流の場として、人々に愛され、栄えてきた本町は、今、大きな試練の中にあります。

自然豊かで、人情に育まれた、類まれな特色を

持つこの町も、地震・津波など災害の脅威と人口減少の厳しい現実に直面しています。

本町誕生から半世紀を経て、今こそ私たちは新たな協力と連帯の輪を築き、この町のよさを大切にしながら、ともに創意工夫と努力によっていきいきとした南知多を取り戻さなければなりません。町民の皆様と固い絆で結ばれた議会として、市場産業を振興し、誰も災害で死なせない安全な町を実現するため、渾身の力をこめて取り組んでいく覚悟です。

変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

議 会 構 成

※◎委員長、○副委員長

総務建設委員会（6名）

◎鈴川和彦	○榎本芳三	鳥居恵子
吉原一治	山下節子	清水英勝

文教厚生委員会（6名）

◎松本保	○藤井満久	榎戸陵友
沢田清	高原典之	福田千恵子

議会運営委員会（6名）

◎吉原一治	○藤井満久	榎本芳三
鈴川和彦	松本保	鳥居恵子

議会広報特別委員会（4名）

◎清水英勝	○高原典之
山下節子	藤井満久

地域公共交通対策特別委員会（12名）

◎鈴川和彦	○清水英勝	榎戸陵友
榎本芳三	沢田清	松本保
鳥居恵子	吉原一治	山下節子
藤井満久	高原典之	福田千恵子

知多南部衛生組合議会議員（4名）

榎戸陵友	鳥居恵子
松本保	藤井満久

知多消防衛生組合議会議員（4名）

榎戸陵友	鳥居恵子
鈴川和彦	榎本芳三

知多地区農業共済事務組合 議会議員（2名）

榎戸陵友	鈴川和彦
------	------

知多南部広域環境組合議会議員（3名）

榎戸陵友	鳥居恵子
松本保	

新議員12人 4年間よろしくお願いします



えきの どの りょう すけ
榎 戸 陵 友
大井字江崎



えきの もと よし ぞう
榎 本 芳 三
内海字五反田



さわ だ きよ
沢 田 清
豊浜字初神



すず かわ かず ひこ
鈴 川 和 彦
日間賀島字浪太



まつ もと たもつ
松 本 保
内海字西側



とり い けい こ
鳥 居 恵 子
師崎字的場



よし はら かず はる
吉 原 一 治
豊浜字上大田面



やま した せつ こ
山 下 節 子
大井字山ノ手



ふじ い みち ひさ
藤 井 満 久
篠島字堂山



しみず ひで かつ
清 水 英 勝
山海字高座



たか はら のり ゆき
高 原 典 之
内海字城下



ふく だ ち え こ
福 田 千 恵 子
内海字南浜田

7月臨時議会

7月9日議員改選後の臨時議会が招集され、議長・副議長の選挙をはじめ、新しい議会の構成と役員選出を行いました。

また、町長から提案された監査委員の選任をはじめとする2議案を同意しました。

なお、議員提案の議会広報特別委員会設置案、地域公共交通対策特別委員会設置案も可決しました。

監査委員の選任同意

任期満了に伴い、選任同意を求めるもの。

○識見を有する者

加藤 勝弘氏（豊浜）

（再任）

○議員のうちから選任

榎本 芳三氏（内海）

（新任）

（全員賛成）

教育委員の任命同意

任期満了に伴い、選任同意を求めるもの。

○池戸 義久氏（大井）

（再任）

○大森 宏隆氏（山海）

（再任）

（全員賛成）

6月定例会

平成25年度一般会計 補正予算などを可決

6月定例議会は、5月31日に開会し、12日間の会期を経て、町長提案
の10議案を可決、6月11日に閉会しました。

議案の審議結果

(○可決 ×否決)

予算関係

○平成25年度南知多町一般会計補正予算(第1号)
(全員賛成)

○平成25年度南知多町漁業集落排水事業特別会計補
正予算(第1号)
(全員賛成)

条例関係

○南知多町長等及び職員の給与の臨時特例に関する
条例の制定
(賛成9 反対2)

○南知多町新型インフルエンザ等対策本部条例の制
定
(全員賛成)

その他の議案

○専決処分の承認(南知多町税条例の一部改正)
(全員賛成)

○専決処分の承認(南知多町都市計画税条例の一部
改正)
(全員賛成)

○専決処分の承認(南知多町国民健康保険税条例の
一部改正)
(全員賛成)

○工事請負契約の締結(同報系デジタル防災行政無
線設置工事)
(全員賛成)

○工事請負契約の締結(篠島渡船施設整備工事)
(全員賛成)

○工事請負契約の締結(総合体育館外部改修工事)
(全員賛成)

一 般 質 問

- 1 番 相川 成三 議員 (1) 南知多町振興基本計画について
- 2 番 鳥居 恵子 議員 (1) 町の発展のために農業振興地域の活用を
(2) 住民目線の行政サービスが提供できているか
- 3 番 吉原 一治 議員 (1) 南知多町の6次産業化について
- 4 番 山下 節子 議員 (1) 国民健康保険税の引き下げを
(2) 一般島民への船賃の半額助成を

南知多町振興基本計画について



相川成三議員

問 この度、南知多町振興基本計画がまとめられた。

計画の策定にあたり地区住民会議に出席された住民の皆様と、計画書をまとめられた若い担当者各位に敬意と感謝を申し上げると共に、次の質問をする。

答 齋藤企画部長

進行管理については、まず住民に計画の周知、課題の共有を図るため、計画書の全戸配布を行う。

施行順位については、提案総数二八四件すべてを整理、必要性・緊急性や財政状況をみて優先順位・実施目標を決めている。住民の組織作りについ

ては、農・漁協、観光協会など、さらには民間業者やさまざまな方達と力をあわせていきたい。

問 二、安心安全な住宅地整備について、国

は「国土強靱化」を唱えているが、地方においてその前に立ちはだかつているのが、都市計画法における市街化区域と市街化調整区域の線引きと農地法の縛りである。

この問題は事務職レベルの問題ではない。

町長の政治的手腕の発揮どころである。

ぜひ、都市計画法の線引きの見直しと農地法の制限の見直しを国へ訴えてもらいたい。

町長にお願いする。

答 平山建設経済部長

都市計画法の線引きの見直しは、県が決定するものであり、町の総合計画や都市計画マスタープランとの整合性が図られている。

農地法の見直しについては、法律上の改正が必要であり、現行法では、

大変難しい。

しかし、南海トラフ津波対策については、検討していく必要がある、津波防災地域づくりに関する法律により指定された

津波災害特別警戒区域・災害危険区域に指定され

ると移転先の開発行為の許可等の要件が緩和されることなどが国において

検討されている。

要件として、新たに高台に集団移転して市街地を形成する場合では、地元住民の意向を尊重すること。

また、すべての住民が移転できるような配慮が必要である。

農地法の規制についても防災対策に必要で、農業に支障がないと認められれば許可されるというものである。

こういった要件を満たさなければならぬが、災害・緊急時などの特別な場合における対策として、都市計画法と農地法の縛りについて検討し、必要により国へ働きかけていきたいと考えている。

問 三、観光交流について、アベノミクスによる利点を本町にも取り込んでもらいたい。

外国人の受け入れについて町の力の入れ方は。

答 平山建設経済部長

外国人の誘致を図るため四種類の外国語パンフレットを作成。

24年度には東海地区外国人観光客誘致促進協議会の海外誘致事業として、マレーシアの旅行雑誌社を招いたり、中部運輸局

主催の台湾観光プロモーション事業に参加、南知多町の観光客誘致活動を行なった。

受け入れ事業として、観光関係者を対象とした外国人おもてなし研修会を知多南部観光協議会の研修事業として実施し、今後、外国人が日本にたくさん訪れると見込まれるので、南知多町観光協会並びに東海地区外国人観光客誘致促進協議会の海外誘致事業を行なっていく。



▲南知多町振興基本計画

町の発展のために農業振興地域の活用



鳥居恵子議員

問

東日本大震災以降、大きな地震に対する備えが強く求められようになった。

海に面した本町においては、巨大津波への対策が緊急の課題である。

津波から逃げるすばや

い避難の訓練や安全な避難路の整備は、まずも

つて優先されなければなら

ない対策だが、長い目で

見れば、浸水の危険の高

い住宅地を、安全な高台

へ移転することも必要で

ある。

答

平山建設経済部長
国営農地開発事業で

造成された農地が三八

四・五ヘクタール、町の

市街化区域面積が四〇六

ヘクタールである。

問

高台の農地を宅地や企業用地又は公共用地に転用して活用していくことについてどのように考えているか。

答

平山建設経済部長

農地を農業の用に供するために保全すること

が、農地法の根幹である。

国営農地開発事業で整備された優良農地は、農

地として保全し、農業の振興に役立てていく考え

である。

問

南海トラフを震源とした巨大地震の被害想定が発表されたが、本町は、津波高一〇メートル、死者二、三〇〇人という衝撃的内容だ。

考え方を根本から変えて、高台に住宅地を望む

地元としての声を上げて

いかなければならないと

考えるがどうか。

答

平山建設経済部長
本町における農地開

発事業は、長い歳月をか

けて優良な農地を造成し

てきた。

今、その努力が実って

きたものなので、この農地を住宅地に転用していくことはできないと考えている。

住民目線の行政

サービスが提供 できているか

問

本町では、年々高齢化が進み、六五歳以上の方が六千人を超え、高齢化率も三〇パーセントを超えている。

たくさんのお年寄りが暮らすこの町が、住みよ

い町になっていくためには、高齢の方たちの目線

で行政サービスの提供体制を整備していくことが

大切である。

お客様を目的の窓口にな

っているか。

答

渡辺総務部長
専属の職員を配置し

ての窓口案内については、

職員確保の面から実施で

きていないが、玄関に近い住民課窓口職員を兼任

で案内係としている。

また、庁舎案内図や案内

看板により、各課の業

務を分かりやすくしている。

今後も、職員の接遇指導も含め、お客様のサービス向上に努めていく。

問

役場支所が廃止され、サービスセンターになったことに伴い、出先の窓口業務の時間が短縮されたが、見直す考えはあるか。

答

渡辺総務部長
サービスセンターは、

行政改革の一環として内

海、師崎では平成15年度

より、篠島、日間賀島では平成17年度より午前九

時から午後四時の間、臨時職員で受付業務を主に

取り扱っている。

地域の皆様にも業務時間も含め定着しており、

現在のところ見直しは考

えていない。

問

選挙投票所の統廃合が進められてきたが、高齢化が進んでいることを踏まえて、見直すべき時期にきていると思うがいかがか。

答

渡辺総務部長
投票所は平成17年か

ら平成19年の三か年で内海、師崎、篠島、日間賀島の四地区で統廃合が行われ、十六か所から十一か所になった。

投票所数について、本年5月に町選挙管理委員会において協議した結果、行政改革を踏まえ統廃合の議論を重ねて現在の形となったものであるため、十一か所で進めていく結果になったものである。



▲ 役場師崎サービスセンター(大井公民館)

南知多町の6次産業化について



吉原一治議員

問 国においては、農漁業を成長産業として

いくため、6次産業化法を制定し、積極的な支援の方針を打ち出している。

農業、漁業の生産者が加工や販売まで手がける6次産業化は、食品加工業や観光業などの産業を多く持つ本町としても将来的には、推進すべき方向性だと考える。

答 町としては、6次産業化の推進についてどう考えているか。

問 平山建設経済部長

農水産物の付加価値を高め、雇用の創出や所得の増加など、地域経済の再生、活性化を図るうえで効果の高い施策と考えている。

問

6次産業化を推進するため国で進める支援策の中で、本町が活用していけるものは何か。

答 平山建設経済部長

国の支援策としては、機械や施設整備などのハード事業および商品開発や販路開拓などのソフト事業に対する補助制度がある。

また、専門的知識を持った6次産業化プランナーの派遣などのサポート制度がある。

これらの制度を有効に活用し、本町でも6次産業化を推進していきたいと考えている。

問

6次産業化を進めていくうえでも、まずは、近代的な農漁業の知識と技術を習得することが必要である。

答 そのための研修施設が必要と考えるがどうか。

問 平山建設経済部長

近代的な農漁業の知識と技術を習得する研修施設は、必要な施設であると考えているが、用地や費用などの課題も多い。

農業における新規就業支援事業による先進農家での実践研修、漁業における担い手確保育成対策

事業での実践研修があるので、まずは、これらの制度を活用していく考えである。

問

町外からこの町に転入して、新しく漁業に

入った若者がいる。しかし、新規に漁業に就業しようとする人には、意欲があっても漁業の知識や経験、技術が不足している。

漁業後継者を育成し、若者の漁業就業を支援するためにも、県下最大の漁業拠点である本町に、このような研修施設があれば、さらに効果は大きいと考えるがどうか。

問 鳥居副町長

漁業後継者の育成、水産技術の向上、また、漁業経営の知識の習得ができる研修施設が本町にあれば、水産業の振興に大きく寄与するものと考えている。

問

漁業生産者は、水産物を加工するノウハウを持っていない。さまざまな業種、さまざまな

産業が連携するしくみを作っていく必要があると考えるがどうか。

問 平山建設経済部長

本町は、農漁業、商業、観光業などのさまざまな業種が存在する地域である。

6次産業化を起爆剤として、産業が連携する組織づくりを進めている。

問

今年から新しく農業や漁業に就業した人への家賃補助が予算化された。

活用状況はどうか。

答 平山建設経済部長

現在のところ農業で

三件、漁業では五件の申請がある。

有効に活用してもらうため継続していきたい。

問

6次産業化に対する町長の考えはどうか。

答 石黒町長

本町の農漁業の置かれた厳しい環境の中で、地産地消を進めながら6次産業化による産業の振興を図らなければならぬ状況である。

積極的な姿勢で新しい取り組みを始めており、協力をお願いする。



▲港での水揚げ(豊浜漁港)

国民健康保険税の引き下げを



山下節子議員

問 日本共産党南知多支部は、本年3月に町内六千世帯に対して住民アンケートを実施した。現在の暮らしについて「よくなった」が四パーセント、「悪くなった」が五一パーセント、「変わらない」が四五パーセントという結果が出た。年金が減少しているのに各種税金が増加しているので生活が苦しくなったという回答が多くあった。

県下で最も高いと言われている国保税の引き下げは切実な思いだ。

過日、厚生労働省は、自営業者らが加入する国民健康保険の運営を市町村から広域に移した場合、一人当たりの平均保険料が最大で年間三万九千円の引き上げになると報道された。

当町の試算はどのようなのか。

国保税を引き下げて欲しいという要望に対して町はどのように考えているか。

答 早川厚生部長
県単位に移管した場合の本町の保険税への影響については、平成24年度の保険者別国民健康保険税賦課状況調査によると、愛知県の一人当たりの平均保険税額は九万六千五百七十円であり、本町は十万八千八百六十円なので、県単位となった場合、その差額一万三千二百九十円が本町にとって減額となる。

国保税の引き下げについては、国民健康保険事業を取り巻く環境は、高齢化の進行や医療技術の高度化等に伴う医療費の増加により、事業の運営を図ることは大変厳しい状況である。

このことから、平成23年度より国保税の引き上げを抑えるため、一般会計から法定外繰入をして運営している状況である。町としては、健全な国民健康保険事業の運営を

図るためにも国保税の引き下げはできない状況にあると考えている。

一般島民への船賃の半額の助成を

問 4月1日から島外の高校へ通学する高校生の船賃、または通学するために島外で下宿する場合、家賃の一部として月八千円を助成することになった。

本土での「海つ子バス」実施と知多バス運賃の引き下げ、上限三百円とともに一歩前進となった。

島の皆さんは、通院、通勤、買い物などに観光船を利用する場合が多くある。

島の活性化のためにも、一般島民への船賃の半額助成を高校生への助成に続いて要望する。

一般島民の船賃は名鉄海上観光船の独自の島民割引もあり、往復千三百十円のところ、島民は千一百円となっている。

半額助成ということになると五百五十円の助成となり、師崎までの往復運賃で試算すると約一千万円の増額となる。

また、河和までの往復運賃で試算すると約四千万円の増額となる。

この影響額は、現在配布している乗船割引大人十六枚、小人十四枚で試算したものであり、一般島民の方全てに対し、半額助成をすることになると、さらに増額となる。

平成24年度に割引券を二枚増加したところであり、現在においては、一般島民の船賃への半額助成については考えていない。

答 齋藤企画部長

一般島民については、現在、乗船割引券として大人十六枚、助成額三百六十円、小人十四枚、助成額百八十円を配布している。

町長はどのように考えているか。

答 石黒町長
島の方たちの声の中身を聞く切なくなる。行政全般の中でバランスを考える必要がありしっかりと受けとめて参りたい。



▲名鉄海上観光船の高速船

表紙の写真

野島祭の

船団パレード

7月14日、野島祭が篠島で行われました。

野島祭の最大の見どころは、七十隻を超える篠島の漁船団が、海上安全の象徴とも言える野島をぐるりと一周して戻ってくる船団パレード。

朝十時、大きな花火の音を合図に、船団が島の西側にある漁港から島の北側をぐるりと時計回りにまわり込み、多くの見物客が待つ島の東側に姿を現しました。

漁師達の船が何十隻と連なって通過していく様子は、まさに勇壮という言葉が当てはまります。

船を迎える小学生たちのブラスバンドの演奏と相まって迫力のあつパレードとなりました。

議会日誌

《5月》

13日 地域公共交通対策特別委員会
17日 議会運営委員会
〃 下諏訪町正副議長あいさつ来庁
21日 県議長会理事會
24日 議会全員協議會
〃 定例郡議長會
27日 宮城県南三陸町行政視察来庁
28日 町村議会議長・副議長研修會
29日 6月定例議會(初日)
31日 議会全員協議會
〃 議会広報特別委員會

《6月》

5日 文教厚生委員會
6日 総務建設委員會
11日 6月定例議會(最終日)
11日 議会全員協議會
19日 県議長会理事會

《7月》

1日 議会全員協議會
9日 7月臨時町議會
〃 議会全員協議會
16日 地域公共交通対策特別委員會
17日 知多南部衛生組合議会運営委員會
〃 知多南部消防組合議会運営委員會
22日 知多南部衛生組合臨時會
〃 知多南部消防組合臨時會
23日 議会広報特別委員會臨時會
24日 県議長会理事會
25日 知多地区農業共済事務組合議会臨時會
26日 知多南部広域環境組合臨時議會
30日 定例郡議長會

＜9月定例会＞お気軽に傍聴に来てください。
傍聴の受付は、8時30分～ 役場2階総務課へ

〔開会予定日〕

9月11日(水) 9時30分 本会議初日(開会・一般質問・議案上程)
9月27日(金) 9時30分 最 終 日(委員長報告・採決・閉会)

(株)知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、

9月22日(日)午前10時 地上デジタル12ch(121)
9月23日(月)午後10時 〃 (122)

編集室より

暑中お見舞い
申し上げます

議会広報特別委員會が7月9日より新メンバーとなりました。

町民の皆様に、議会の活動をより身近に感じていただけるよう、分かりやすい内容、見やすい紙面を心掛け、魅力あふれる「議会だより」の発行を目指してまいります。

○議会広報特別委員會

委員長 清水 英勝
副委員長 高原 典之
委員 山下 節子
〃 藤井 満久

皆

の

を

声

ん

を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後の
ご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。
TEL 05-0711 (内線300) FAX 05-06064
E-mail gikai@town.minamichita.lg.jp

町のホームページ
http://www.town.minamichita.lg.jp/
ホーム＞町議会

再生紙使用